

Oneニッポン債券オープン

追加型投信／内外／債券

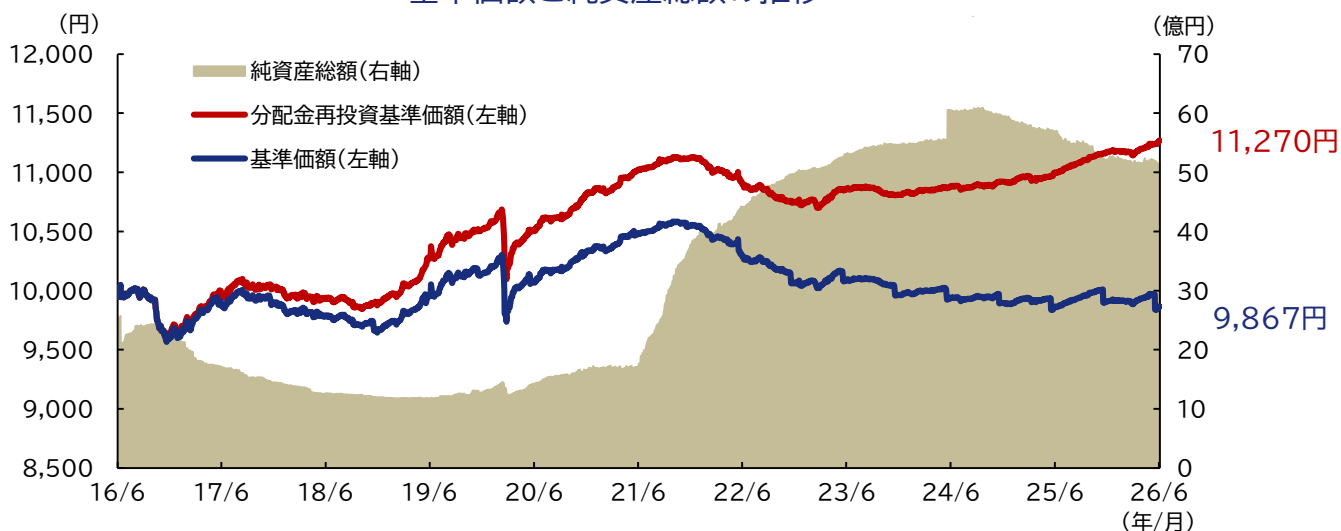

 投資信託部門 外国債券円ヘッジ
 ※評価期間：2023年3月末～2026年3月末

平素より「Oneニッポン債券オープン(以下、「当ファンド」という場合があります。)」をご愛顧いただきありがとうございます。

当ファンドの基準価額(分配金再投資基準価額)は上昇基調を維持していますが、足もとでは米・イラン合意の進展に伴いエネルギー価格は下落したものの、欧米では利上げ観測が根強い状況です。また、日本では財政悪化懸念や日銀が後手に回る懸念などから金利の上昇圧力が強まっています。当資料では、足もとの市場環境とファンドの状況および今後の見通しなどについてご報告いたします。

運用実績

基準価額と純資産総額の推移



※期間：2016年6月30日(設定日前営業日)～2026年7月3日(日次)

※基準価額および分配金再投資基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

期間別騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
0.3%	1.1%	0.9%	2.5%	3.8%	2.2%	12.7%

※基準日：2026年7月3日

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、投資元本をもとに計算しています。

※「R&Iファンド大賞」は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

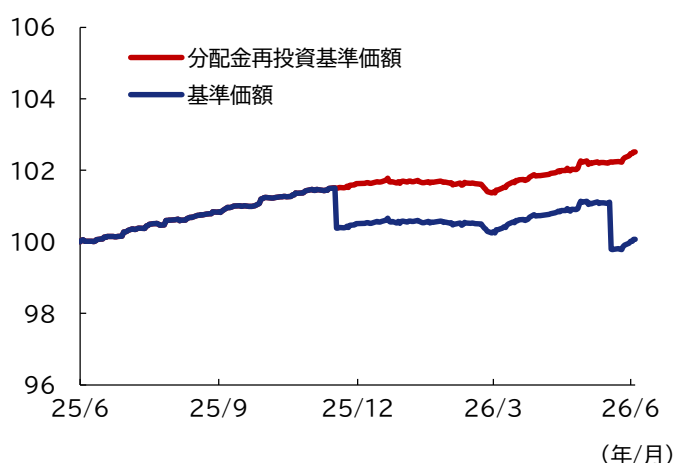
直近1年の市場環境とファンドの状況

- ✓ 米国金利は、FRB(米連邦準備理事会)が2025年後半に複数回利下げを実施し、低下する場面もありましたが、2026年3月の中東情勢緊迫化に伴う原油価格上昇で、インフレへの警戒感が高まり、金利は上昇に転じました。欧州では、中東情勢の緊迫化などを背景としたインフレ懸念が強まるなか、ECB(欧州中央銀行)が2026年6月に利上げに踏み切りました。日本では、減税や物価高対策などの財政拡張への警戒感、円安進行などを背景に、日銀が2025年12月、2026年6月と2回の利上げを実施し、今後も利上げ継続姿勢を示していることなどから金利は上昇しました。
- ✓ 当ファンドの分配金再投資基準価額は、直近1年間で2.5%上昇しました。保有銘柄から得られるインカムゲインのほか、債券先物による金利上昇リスクヘッジを活用してファンドのデュレーション(金利変動に対する債券価格の感応度)を抑制したことなどが奏功しました。

内外金利・クレジット市場の見通しと今後の運用方針

- ✓ 高市政権は、責任ある積極財政をにかけており、消費減税・給付付き税額控除や、骨太の方針原案で示された成長投資の増額など、財政拡張が引き続き意識されやすいと考えられます。日銀は、堅調な企業業績やインフレ動向、為替の円安傾向を踏まえ、今後も利上げを継続する姿勢を示しており、引き続き金利上昇に留意が必要と考えています。欧米も景気が底堅く推移するなか、インフレ動向に応じて利上げを進めていく可能性があり、金利上昇に留意が必要と考えています。もっとも企業業績は好調で、クレジット市場は安定的に推移する見通しです。
- ✓ 当ファンドにおいては、地政学リスクの影響なども考慮し、信用力が相対的に安定した銘柄群を中心とするポートフォリオ運営を継続する方針です。銘柄選別を図りながら、割安に購入できる銘柄が出てきた際には入れ替えも随時検討します。また、国内外の債券先物を用いて金利上昇リスクをヘッジするオペレーションを適宜実施し、デュレーションは抑制的な水準を基本とする方針です。

直近1年間のパフォーマンス

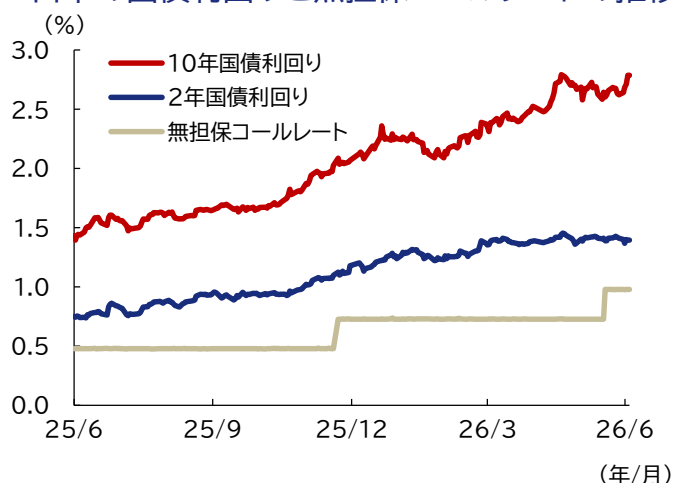


※期間：2025年6月30日～2026年7月3日(日次)、2025年6月30日を100として指数化しています。

※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

日本の国債利回りと無担保コールレートの推移



※期間：2025年6月30日～2026年7月3日(日次)

※出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。
また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

01 日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を中心に投資し、安定的な収益の獲得をめざします。

- ◆日系企業が発行する普通社債、ハイブリッド証券(劣後債および優先出資証券等)などを主な投資対象とします。
 - ◆安定的な収益の獲得の観点等から、わが国の国債、政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する債券も組入れます。
- ※日系企業には日本企業もしくはその子会社などを含みます。

02 運用にあたっては、金利水準や債券市場の動向に加え、個別企業の経営戦略や信用力評価に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定します。

- ◆債券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- ◆金利上昇による損失を低減するため、市場環境に応じて債券先物を活用します。

03 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

04 年2回の決算を行います。

- ◆毎年6月17日、12月17日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ◆分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利リスク	一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
信用リスク	当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
為替リスク	当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
ハイブリッド証券への投資に伴うリスク	当ファンドの投資対象であるハイブリッド証券には、法的弁済順位が劣後するリスク、繰上償還延期リスク、制度変更等に関わるリスク等、固有のリスクがあり、価格変動・信用・流動性リスクは普通社債のみへ投資するファンドと比較して相対的に大きいものとなります。また、利息・配当の支払いが繰延べまたは停止される場合には、期待されるインカムゲインが得られないこととなります。金融監督当局が発行体を実質破たん状態であると判断した場合や財務状況等が悪化し自己資本比率が一定水準を下回った場合等に、元本削減されたり強制的に株式に転換される場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ（ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2046年6月18日まで（2016年7月1日設定）
繰上償還	受益権口数が20億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年6月および12月の各17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益配分方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

(詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 1.1%(税抜1.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
	換金時手数料	ありません。
ご換金時	信託財産留保額	ありません。
	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.693%(税抜0.63%)
保有期間中 (信託財産から 間接的にご負担 いただきます。)	その他の費用・ 手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年7月16日時点

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人資産 運用業協 会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人日本 STO協会	備考
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○			
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号	○					
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	※

※新規募集の取扱いおよび販売業務を行っていません。

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人資産 運用業協 会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人日本 STO協会	備考
郡山信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第31号						
高崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号						
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第233号						
結城信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第228号						
中南信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第195号						
新潟信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号						
富山信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第27号						
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号	○					
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号						
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号						
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号						
吉備信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第22号						
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号						
佐賀信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第25号						
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号						
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号						
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号						
新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号						
長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号						
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号						
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号						
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号						
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号						
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号						
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号						
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号						
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号						
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○					
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○			

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。（原則、金融機関コード順）

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社



コールセンター **0120-104-694**
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時



ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。評価基準日は2026年3月31日。